

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 グループ代表 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ管理部門統括 安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2731

【事務連絡者氏名】 グループ総務部長 目黒隆幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	46,683	52,454	93,704
経常利益 (百万円)	5,881	4,935	10,941
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,396	2,723	5,244
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,847	3,317	7,854
純資産額 (百万円)	33,042	38,622	36,884
総資産額 (百万円)	363,002	425,483	429,762
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.34	23.11	44.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.09	22.71	44.14
自己資本比率 (%)	6.3	6.2	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,437	2,161	14,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,866	1,999	3,851
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,908	2,734	109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,753	50,327	52,823

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.98	15.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 当第2四半期連結累計期間（平成26年1月～6月）業績の概要 >

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	46,683	52,454	5,770	12.4%
営業利益	5,865	4,964	900	15.4%
経常利益	5,881	4,935	945	16.1%
四半期純利益	2,396	2,723	326	13.6%

当社グループは「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及といったデバイスの多様化、TwitterやFacebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化、またO2O・オムニチャネル・C2Cといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。当該市場の拡大により、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、結果として当社グループの収益機会も拡大しております。

このような良好な事業環境の中、各事業にて顧客基盤の拡大に取り組んだことにより、売上高が増加いたしました。特にインターネットインフラ事業は好調に推移し、10四半期連続して20%を超える売上成長となりました。EC市場の拡大もあり、EC支援事業・決済事業が大きく拡大しております。一方、インターネット証券事業では、ボラティリティの低下による取引高の減少を受け、売上が減少いたしました。

利益面では、インターネットインフラ事業を中心に積極的なプロモーションを行なったこと、インターネット広告・メディア事業において自社商品の開発・拡販に向けた投資コストが先行したこと等により、営業減益となりました。一方、四半期純利益は、グループの利益創出能力の向上と再編等による税負担の最適化及び特別損失の減少により前年同期比で増加しております。

< 当第2四半期連結累計期間（平成26年1月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況 >

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	18,488	22,675	4,187	22.6%
営業利益	2,645	2,353	291	11.0%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	15,829	17,342	1,513	9.6%
営業利益	1,252	900	351	28.1%
インターネット証券事業				
売上高	11,214	10,346	868	7.7%
営業利益	2,424	2,482	57	2.4%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	2,095	3,370	1,275	60.9%
営業利益	572	822	249	-
インキュベーション事業				
売上高	83	20	62	75.1%
営業利益	9	98	107	-
調整額				
売上高	1,027	1,301	273	-
営業利益	106	148	41	-
合計				
売上高	46,683	52,454	5,770	12.4%
営業利益	5,865	4,964	900	15.4%

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』で展開する「.com」「.net」「.jp」「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」などのドメイン取得サービス
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウド VPS』、『GMOクラウド Public』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『Sqale』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・ショッピングモール『カラメル』の運営 ・ハンドメイドのマーケットプレイス『minne』の運営 ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・インターネット広告・モバイル広告、リスティング広告、アフィリエイト広告、リワード広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・ブログ（『ヤブログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freeml』、『ブクログ』等）、電子書籍作成・販売支援『パパー』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信 ・くまポン事業 共同購入型クーポンサイト『くまポンbyGMO』の運営
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECをはじめとした「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。その他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業も運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。当第2四半期連結会計期間より新ドメイン「.tokyo」「.yokohama」「.nagoya」の取り扱いを開始し、あわせて積極的なプロモーションを行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のドメイン登録・更新数は210万件（前年同期比12.0%増）、当第2四半期連結会計期間末の管理累計ドメイン数は448万件（前年同期比14.3%増）と伸長を続け、売上高は2,849百万円（前年同期比22.7%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行っております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』が当該事業の成長を牽引し、さらに、汎用型のクラウドサービスも伸長しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の契約件数は72.9万件（前年同期比4.7%増）、売上高は6,801百万円（前年同期比0.1%減）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けにASPカートサービスなどを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、EC市場の拡大という追い風の中、既存サービスの機能強化に継続的に取り組むとともに、ハンドメイドのマーケットプレイス「minne」やスマートフォン向けフリマアプリ「Kiteco」など新規分野への開発も進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の有料店舗数は7.0万（前年同期比3.7%増）、当第2四半期連結累計期間の流通総額は1,100億円（前年同期比19.9%増）となり、売上高は2,316百万円（前年同期比45.2%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、販売代理店を活用することで国内外のシェア拡大を進めております。特に海外において伸びが顕著であり、海外での発行枚数は9.2万枚（前年同期比35.5%増）と拡大しております。

これらの結果、売上高は1,704百万円（前年同期比33.7%増）、海外売上高比率は70%近くまで上昇しております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、決済サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、引き続き顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、集客支援サービスなどによりネットショップ等の加盟店の売上向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の加盟店数は4.8万件（前年同期比13.2%増）、当第2四半期連結累

計期間の決済処理金額は7,320億円（前年同期比19.0%増）となりました。大規模加盟店を中心に店舗あたりの流通額が増加したことにより、売上高は3,572百万円（前年同期比27.2%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及と積極的なブルマーケティングにより、当第2四半期連結会計期間末の会員数は26.7万（前年同期比39.2%増）と急増し、売上高は3,487百万円（前年同期比79.7%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は22,675百万円（前年同期比22.6%増）と大きく伸長したものの、ドメイン事業において積極的なプロモーションを行なったこと及びアクセス事業において販促費が増大したことにより、営業利益は2,353百万円（同11.0%減）に留まりました。

インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。第1四半期連結会計期間より、くまポン事業をインターネットメディア事業に移管しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズを中核として、メディアレップとエージェンシー機能を有する総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告市場では、ディスプレイ広告において純広告からアドネットワーク広告へ、またデバイスではフィーチャーフォンからスマートフォンへ、というシフトが続いております。こうした中、当第2四半期連結累計期間においては、リスティング広告などの運用型広告、スマートフォン向けのアフィリエイト広告、ソーシャル広告、リワード広告が好調に推移いたしました。またDSP、SSPといった広告配信最適化のプラットフォームも売上に寄与しました。また、利益率向上のため、自社商品の開発に注力してまいりました。これらの結果、売上高は10,205百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、SEOといったサービスを提供しております。従来の事業領域に加え、スマートフォン向けのメディア開発を本格化させており、当第2四半期連結累計期間においてはファッションコーディネート共有アプリ「コーデスナップ」が累計100万DLを達成しております。これらの結果、売上高は6,053百万円（前年同期比4.5%増）となっております。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は17,342百万円（前年同期比9.6%増）となりました。一方、自社商品の開発・拡販に向けた投資コストが先行したことにより営業利益は900百万円（同28.1%減）となりました。

インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めております。当第2四半期連結累計期間においても、業界最低水準のスプレッドの提供、積極的なマーケティングに取り組んでまいりました。この結果、顧客基盤については、当第2四半期連結会計期間末における取引口座数が、外国為替証拠金取引で49.5万口座（前年同期比12.9%増）、オンライン証券取引で21.0万口座（前年同期比16.7%増）となり堅調に拡大しました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は10,346百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2,482百万円（同2.4%増）となりました。

モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行なっております。第1四

半期連結会計期間より、前年度末に連結子会社化したGMOゲームポットの業績が含まれております。

モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及によりGoogle Play・App Storeを始めとしたアプリマーケットを中心に成長を続けております。当第2四半期連結累計期間においては、「幻想のミネルパナイツ」「征戦エクスカリバー」をはじめとした複数の既存タイトルが引き続きGoogle Play売上ランキングに定着しております。また、LINEとの協業タイトル「LINEドリームガーデン」が順調にユーザーを獲得し、2月の提供開始より4ヶ月で100万DLとなるなど、新たな柱になりつつあります。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は、3,370百万円（前年同期比60.9%増）と拡大したものの、損益分岐点を超える売上を達成するには至らず、また積極的なプロモーションを実施したことにより822百万円の営業損失となっております（前年同期は572百万円の営業損失）。第1四半期連結会計期間よりコスト構造の改革に取り組んでおり、今後は既存のリソースを活用し、早期の黒字化を目指してまいります。

インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。当第2四半期連結累計期間では、保有株式の売却等により、売上高は20百万円（前年同期比75.1%減）、営業損失は98百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）における資産合計は、前連結会計年度末（平成25年12月31日）に比べ4,279百万円減少し、425,483百万円（1.0%減）となっております。主たる変動要因は、現預金が1,747百万円減少（3.0%減）したことに加え、証券業における顧客資産の変動により諸資産（証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定）が671百万円減少（0.2%減）したことであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,017百万円減少し、386,861百万円（1.5%減）となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸負債（証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定）が5,211百万円減少（1.6%減）したことであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,738百万円増加し、38,622百万円（4.7%増）となっております。主たる変動要因は利益剰余金が1,518百万円増加（9.6%増）したこと（四半期純利益の計上により2,723百万円の増加、配当金の支払いにより1,060百万円の減少など）、連結子会社の利益拡大にともない少数株主持分が377百万円増加（3.2%増）したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成25年12月31日）に比べ、2,495百万円減少し、50,327百万円（4.7%減）となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては2,161百万円の資金流入（前年同期は6,437百万円の資金流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により5,316百万円、減価償却費の計上により2,236百万円、のれん償却額の計上により780百万円の資金流入があった一方、顧客資産の増加を受け、諸資産の増加（証券業における預託金の増加、証券業における差入保証金の増加、証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減による資金流出、一方、証券業における預り金及び受入保証金の増加、信用取引資産及び信用取引負債の増減による資金流入）により4,539百万円、法人税等の支払により1,368百万円の資金流出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては1,999百万円の資金流出（前年同期は1,866百万円の資金流出）となりました。これは主に、定期預金の預入により750百万円、サーバー設備など有形固定資産の取得により307百万円、ソフトウェアのライセンス

ス更新など無形固定資産の取得により858百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては2,734百万円の資金流出(前年同期は3,908百万円の資金流出)となりました。これは主に、有利子負債の純減により474百万円、配当金の支払により1,060百万円、少数株主への配当金の支払により370百万円の資金流出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の皆様のご自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見をとりまとめて公表するための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、『すべての人にインターネット』を基本理念に、ドメイン、クラウド・ホスティング、EC支援、セキュリティ、決済、アクセスなどの事業を主とする、インターネットインフラ事業、インターネット広告、インターネットメディアなどの事業を主とする、インターネット広告・メディア事業、技術力を強みとして、FX取引高でナンバーワンを誇るインターネット証券事業、スマートフォン・オンライン向けゲーム開発・運用を行うモバイルエンターテインメント事業、未公開会社等への投資育成を行うインキュベーション事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しております。これらの事業はそれぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い企業価値を創造していると考えております。また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記のような事業特性及びインターネットサービスに関する高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的・一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけでなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の事業を理解し、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との間に築かれた関係等を理解した上で、当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を確保し又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

以上の考え方にに基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記 記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。

当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済など数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループ（以下において用いられる用語は、本事業報告に別段の定めのある場合又は文脈上別意に解すべき場合を除き、平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」において定められる意味を有するものとし、）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルールへの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあること等を定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、以後毎年開催される当社定時株主総会において選任された取締役が、本対応方針を継続する可否かを決定することとなります。（なお、対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ（URL：<http://www.gmo.jp>）に掲載されている平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」にて公表しておりますので、そちらをご参照ください。）

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記 の基本方針に沿うものであります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

i) 上記 の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記 の取組みは、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記 の基本方針に沿うものであると考えております。

) 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に十分な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発

動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記の取組みは、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
第1種優先株式	130,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,806,777	117,806,777	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	117,806,777	117,806,777		

(注) 平成21年3月26日開催の当社第18期定時株主総会において変更した定款に、第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この四半期報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。
なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

第1種優先配当等（定款第14条関係）

- 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当（以下「期末配当」という。）をするときは、当該末日の最終の株主名簿に記載または記録されている第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の金銭（ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度中に定められた基準日により第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して第4項に従い剰余金の配当を金銭にてしたときは、第1種優先株式1株につきした剰余金の配当の額を控除した額（ただし、ゼロを下回る場合はゼロ）の金銭。以下「第1種優先配当金」という。）を支払う。
- 当社は、期末配当をする場合であって、第1種優先配当金および次項に定める累積未払配当金が支払われた後に普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める比率（100パーセントを下限とし、200パーセントを上限とする。）（以下「第1種優先株式配当率」という。）を乗じて得られる額が第1種優先配当金の額を超過するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、当該超過する額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。
- ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、第1項、前項および次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。
- 当社は、剰余金の配当をするとき（期末配当をする場合を除く。）は、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式配当率を乗じて得られる額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。

第1種優先株主に対する残余財産の分配（定款第15条関係）

1. 当会社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、累積未払配当金を金銭にて支払う。
2. 当社は、前項に基づく残余財産の分配をした後、さらに残余財産があるときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする残余財産の分配と同一の種類および額の残余財産の分配をする。

議決権（定款第16条関係）

第1種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1種優先株主は、2事業年度連続して各事業年度中に定められた基準日より第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がなされないときは、当該2事業年度終了後最初に開催される定時株主総会より（ただし、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の議案が当該定時株主総会に提出され否決されたときは、当該定時株主総会の終結の時より）、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がある時までの間、株主総会において議決権を行使することができる。

種類株主総会（定款第17条関係）

1. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
2. 基準日に関する定款規定は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集される種類株主総会にこれを準用する。
3. 株主総会の招集に関する定款規定は、種類株主総会の招集にこれを準用する。
4. 株主総会の決議に関する定款規定は、種類株主総会の決議にこれを準用する。

普通株式を対価とする取得条項（定款第18条関係）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に当社が発行する第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付する。

(1) 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換または株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換または株式移転の効力発生日の前日

(2) 当社が発行する株式につき公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が3分の2以上となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日

なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」または「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者または公開買付報告書をいう。

2. 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が第1種優先株式を上場廃止とする旨を決定した場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に当社が発行している第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付することができる。

株式の分割、株式の併合等（定款第19条関係）

1. 当社は、株式の分割または株式の併合をするときは、普通株式および第1種優先株式ごとに同時に同一の割合とする。
2. 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
3. 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
4. 当社は、株式無償割当てをするときは、普通株主には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

5. 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
6. 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
7. 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式および第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。
8. 第1項から第6項までの規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

その他の事項（定款第20条関係）

当社は、上記のほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		117,806,777		100		5,836

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山3丁目18-16	34,516	29.29
熊谷正寿	東京都港区	18,033	15.30
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,995	5.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,633	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,507	2.12
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KING DOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,132	1.81
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,850	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,791	1.52
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,088	0.92

MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	996	0.84
計		71,545	60.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,794,800	1,177,948	
単元未満株式	10,177		
発行済株式総数	117,806,777		
総株主の議決権		1,177,948	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,700株(議決権47個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	1,800		1,800	0.00
計		1,800		1,800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,481	55,734
受取手形及び売掛金	8,420	8,900
営業投資有価証券	843	1,192
証券業における預託金	196,553	209,346
証券業における信用取引資産	96,406	77,662
証券業における短期差入保証金	22,691	27,865
証券業における支払差金勘定	14,584	14,690
繰延税金資産	3,016	2,949
その他	8,322	6,695
貸倒引当金	473	464
流動資産合計	407,848	404,572
固定資産		
有形固定資産	8,491	7,711
無形固定資産		
のれん	3,670	3,581
ソフトウェア	4,070	4,444
その他	587	510
無形固定資産合計	8,327	8,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887	1,482
繰延税金資産	1,452	1,244
その他	2,026	2,277
貸倒引当金	271	341
投資その他の資産合計	5,095	4,662
固定資産合計	21,914	20,911
資産合計	429,762	425,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,152	3,306
短期借入金	13,447	14,585
未払金	7,165	7,007
証券業における預り金	28,127	25,067
証券業における信用取引負債	82,134	70,651
証券業における受入保証金	206,848	219,087
証券業における受取差金勘定	6,205	3,298
未払法人税等	1,134	1,249
賞与引当金	405	229
役員賞与引当金	200	50
前受金	3,788	4,015
預り金	18,321	17,479
その他	4,930	5,951
流動負債合計	375,862	371,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	10,910	9,297
繰延税金負債	38	26
その他	4,618	3,857
固定負債合計	15,567	13,182
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,449	1,698
特別法上の準備金合計	1,449	1,698
負債合計	392,878	386,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,736	8,736
利益剰余金	15,765	17,283
自己株式	0	0
株主資本合計	24,600	26,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	73
繰延ヘッジ損益	50	64
為替換算調整勘定	385	221
その他の包括利益累計額合計	388	230
新株予約権	19	19
少数株主持分	11,875	12,252
純資産合計	36,884	38,622
負債純資産合計	429,762	425,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,683	52,454
売上原価	19,918	24,878
売上総利益	26,764	27,575
販売費及び一般管理費	20,899	22,611
営業利益	5,865	4,964
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	19	24
為替差益	59	35
持分法による投資利益	48	9
ポイント失効益	43	43
その他	83	94
営業外収益合計	259	213
営業外費用		
支払利息	173	151
その他	70	90
営業外費用合計	243	242
経常利益	5,881	4,935
特別利益		
持分変動利益	7	722
その他	17	282
特別利益合計	25	1,004
特別損失		
減損損失	250	267
金融商品取引責任準備金繰入額	341	249
その他	96	107
特別損失合計	688	624
税金等調整前四半期純利益	5,218	5,316
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,505
法人税等調整額	464	308
法人税等合計	1,980	1,813
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,502
少数株主利益	841	778
四半期純利益	2,396	2,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	12
繰延ヘッジ損益	24	13
為替換算調整勘定	237	184
その他の包括利益合計	609	185
四半期包括利益	3,847	3,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,898	2,565
少数株主に係る四半期包括利益	948	751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,218	5,316
減価償却費	2,087	2,236
減損損失	250	267
のれん償却額	703	780
持分変動損益(は益)	7	721
受取利息及び受取配当金	25	30
支払利息	173	151
売上債権の増減額(は増加)	953	189
仕入債務の増減額(は減少)	593	158
預り金の増減額(は減少)	531	849
証券業における預託金の増減額(は増加)	44,337	12,793
証券業における差入保証金の増減額(は増加)	5,365	5,173
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	2,918	3,012
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	59,090	9,178
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,727	7,260
その他	1,148	1,390
小計	8,101	3,653
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	170	151
法人税等の支払額	1,521	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,437	2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	750
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	714	307
無形固定資産の取得による支出	606	858
投資有価証券の取得による支出	434	108
投資有価証券の売却による収入	51	243
関係会社株式の取得による支出	260	-
その他	1	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,866	1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,400	78,570
短期借入金の返済による支出	68,500	77,396
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	3,769	1,648
配当金の支払額	824	1,060
少数株主への配当金の支払額	514	370
その他	700	829
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,908	2,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853	2,615
現金及び現金同等物の期首残高	41,899	52,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,753	50,327

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与	4,956百万円	5,653百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	46,509百万円	55,734百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	105 "	123 "
拘束性預金	3,650 "	5,283 "
現金及び現金同等物	42,753百万円	50,327百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月6日 取締役会	普通株式	471	4	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	353	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	353	3	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、平成25年3月24日開催の第22回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決され、平成25年4月30日付でその効力が発生しております。これにより資本金が2,900百万円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月6日 取締役会	普通株式	589	5	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	471	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	471	4	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メ ディア事 業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,153	15,137	11,214	2,093	83	46,683	-	46,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	691	-	1	-	1,027	1,027	-
計	18,488	15,829	11,214	2,095	83	47,710	1,027	46,683
セグメント利益又は 損失()	2,645	1,252	2,424	572	9	5,759	106	5,865

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額106百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」、「インターネット証券事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において、「モバイルエンターテイメント事業」194百万円、「インターネット証券事業」44百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メ ディア事 業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,285	16,438	10,346	3,363	20	52,454	-	52,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389	904	-	6	-	1,301	1,301	-
計	22,675	17,342	10,346	3,370	20	53,755	1,301	52,454
セグメント利益又は 損失()	2,353	900	2,482	822	98	4,816	148	4,964

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額148百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のとおりに変更しております。

従来、「WEBインフラ・EC事業」「インターネットメディア事業」「インターネット証券事業」「ソーシャル・スマートフォン関連事業」「インキュベーション事業」としておりましたセグメントの名称を、第1四半期連結会計期間より「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット証券事

業」「モバイルエンターテイメント事業」「インキュベーション事業」に変更しております。また、従来「ソーシャル・スマートフォン関連事業」の「くまポン事業」は「インターネット広告・メディア事業」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「モバイルエンターテイメント事業」、「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において、「モバイルエンターテイメント事業」207百万円、「インターネットインフラ事業」45百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	505,559	-	4,804	4,804
	買建	497,936	-	13,159	13,159
	クーポンスワップ	-	-	-	-
	合計	-	-	8,354	8,354

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	765,407	-	3,697	3,697
	買建	753,376	-	7,681	7,681
	クーポンスワップ	4	-	4	0
	合計	-	-	11,383	11,378

(注) 時価の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円34銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,396	2,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,396	2,723
普通株式の期中平均株式数(株)	117,805,091	117,804,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円09銭	22円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	29	47
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(29)	(47)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成26年5月1日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	471百万円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月25日

平成26年8月1日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	471百万円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩村 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。